

2024（令和6）年度 第2回 EPO 中部・中部地方 ESD 活動支援センター運営委員会 議事概要

ア 開催概要

① 日時

- 2025年2月12日（水）13:00～16:00

② 開催方法

- オンライン（Webex ミーティング）

③ 出席者

- 運営委員：8名



伊藤 恭彦	名古屋市立大学 副学長
加藤 隆弘	金沢大学人間社会研究域学校教育系 准教授
加藤 義人	岐阜大学 客員教授 / 名古屋都市センター 特任アドバイザー
堺 勇人	一般社団法人環境市民プラットフォームとやま 常務理事/事務局長
田辺 友也	認定NPO 法人まちづくりスポット 専務理事/事務局長
濱田一多朗	尾鷲市商工観光課 課長
水上 聡子	アルマス・バイオコスモス研究所 代表
水谷 瑞希	信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設 准教授

- 環境省中部地方環境事務所環境対策課：縄野課長補佐
- 事務局（EPO 中部）：福井理事長、清本、原、富田、小松

④ 議事次第

1. ご挨拶 環境省中部地方環境事務所
2. EPO 業務について
 - (1) EPO 業務の実施状況の説明
 - (2) 意見交換
3. ESD 業務について
 - (1) ESD 業務の実施状況の説明
 - (2) 意見交換
4. その他
5. 閉会

⑤ 会議資料

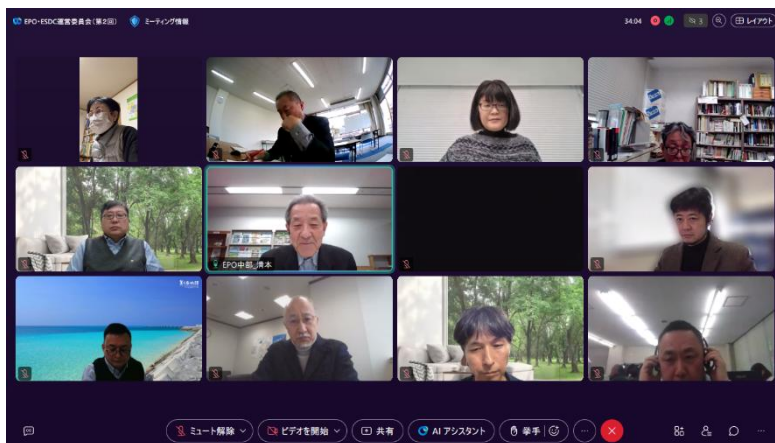
- 資料1：令和6（2024）年度の EPO 業務実施報告資料
資料2：令和6（2024）年度の ESD 業務実施報告資料
参考資料：地域脱炭素に資する ESD 推進事業の拡充について

イ 議事概要

(ア) ご挨拶

(中部地方環境事務所)

本日は皆様、お忙しい中をご参集いただきましてありがとうございます。EPO 事業第7期 1 年目となる。様々な事業があるが、着々と進めていきたい。地域循環共生圏事業のほか、環境に関する取組、EPO、ESD センター事業も、これから新しい時を迎えようとしている。3 年間の事業の初年度であることから、これを計画的に進めるための初年度であることを踏まえて、委員の皆さまのご意見を多々いただき、参考にしたい。どうぞよろしくお願いいたします。



(イ) EPO 業務について

① 2024 年度 EPO 業務事務局案の説明

(事務局)

- ▶ 「資料 1 : 令和 6 (2024) 年度の EPO 業務実施報告資料」を説明。
- ▶ 以後は伊藤委員長が進行を行った。

② 意見交換

(伊藤委員長)

はじめに、EPO 中部主催イベントについて、参加された委員の方からのコメントをいただきながら議論を進めていきたい。まずは「地域循環共生圏づくり支援セミナー」のトークセッションにご登壇いただいた、堺委員と水上委員にコメントをお願いしたい。

(水上委員)

セミナーでは、価値総研（「株式会社価値総合研究所」※事務局注）の方が地域経済循環分析の詳細について詳しく説明された。地域経済の自立とはどういうことか、非常にイメージしやすい解説をしていただき、視聴された方々にも、入門編として見ていただき、地域循環共生圏における地域経済の循環、自立型の経済を実現する重要性が伝わったのではと感じた。

基調講演で登壇された鬼沢先生（「特定非営利活動法人 持続可能な社会をつくる元気ネット理事長」※事務局注）からは、ウェルビーイングについてのご意見やご提案があり、トークセッションでは、ウェルビーイングを地域循環共生圏の中でどのように実現していくかをディスカッションすることができた。

(堺委員)

経済分析についての講演で、経済をしっかり見ていくことが、その後のトークセッションでも一つのキーとして焦点があてられた。

中間支援の話では、長く中間支援に関わってこられた鬼沢先生から、ステークホルダーの巻き込みについて論理的にお話をいただき、その中でも、プラットフォームは一つだけでなく、地域の中に複数のプラットフォームがあり、それらが緩やかにつながっているイメージについてのお話があり、非常に納得できた。その点もトークセッションのキーの一つになっていた。

(伊藤委員長)

単一のプラットフォームではなくて、複数のプラットフォームが緩やかにつながるといふ新しい気づきがあったというコメントでしたが、続けて堺委員に「地域循環共生圏フォーラム in 上市町」についてもお話をうかがいたい。

(堺委員)

このフォーラムは、12月に第1回を開催し、2月22日に第2回を開催する2回シリーズとなっている。上市町の地域づくりに取り組んでいるコア団体の一つ「ハッピー上市会」に、地域循環共生圏の理念・概念を取り入れてもらうことを目的に、現地のプレイヤーの一人で協働コーディネーターでもある茶木氏と私が、中間支援という形で企画・運営に協力した。

第1回フォーラムでは、参加者がフラットな立場で地域の循環をデザインするテーマでワークショップを実施した。そこで出てきた色々な面白いアイデアを、今度の第2回フォーラムで発表いただくことになっている。また、他地域の実践事例の紹介として、長野県小布施町の取組紹介の講演も行われることになっており、地域循環共生圏について上市の人々へインプットし、フィードバックも行うことを目指している。

また、富山県内では、オーガニック農業を進めようと活動している人たちが、オーガニック給食をテーマにした映画のキャラバン上映会を展開している。第2回フォーラムでは、午前中にその上映会が実施され、午後にフォーラムを開催するコラボレーション開催となっている。フォーラムと上映会により、上市で循環発想が盛り上がるきっかけになればと期待をしている。

(伊藤委員長)

続いて、協働コーディネーター意見交換会についても、出席した堺委員からコメントをお願いしたい。

(堺委員)

8月に開催した意見交換会で、久々に協働コーディネーターの皆さんとお会いできた。また、オブザーバーとして出席したセブンイレブン財団の方とも交流することができた。

地域で活動するにあたっての課題として、資金繰りの大変さや後継者問題などの話が出ていた。セブンイレブン財団の方からは、そういった問題・課題感を聞いてよかったという感想も聞かれた。また、上市町の茶木氏は、放棄竹林を手入れつつ伐採したい竹をメンマにして販売する取組を行っており、竹林整備にセブンイレブン財団が協力したいと声をかけられたと聞いている。

この意見交換会が、協働コーディネーター同士で悩み事を共有し、悩み事に対してアイデアがある人とつながることのできる機会・場になっている。

(伊藤委員長)

セブンイレブン財団とのつながりは、以前からあったものか。

(事務局)

GEOC がセブンイレブン財団と連携協定を結んでおり、各地方 EPO も協力等している。

(伊藤委員長)

続いて、活動評価手法の検討についてうかがっていききたい。EPO 中部の業務の中で柱になる取組になるかと思われる。まず、検討ワーキングのメンバーである水上委員、堺委員に、ワーキングの所感や課題感などをお聞きしたい。

(水上委員)

活動評価手法検討ワーキングに3回にわたって出席し、回を重ねるごとに形になってきたと実感している。特に11月の会合で、評価手法の具体的なイメージをつかめたことが大きな収穫だっ

た。達成度評価、貢献度評価、成長度評価の3つの評価項目について、従来のB/CやKPIといった評価指標を用いた事業評価では見えにくい、アウトカムの部分を評価できることに意義があると感じている。

また、事務局資料に記載のある6つの資本について、環境・社会・経済の3分野を資本という考え方の中で具体的にイメージしやすくなった。これら6つの資本を地域で高めていく活動が、環境・社会・経済の同時成立に結びつく可能性を示唆しており、指標化されれば評価のモノサシとして活用できるのではと期待をしている。

(堺委員)

活動評価手法検討ワーキングでは、水上氏の指摘したアウトカムとインパクトの評価部分と、実際に行動するための指標や指針の2点を整理しながら議論を進めてきた。アウトカムとインパクトの評価については、既に様々な事例があり、それらも参考にしながら今後、整理が必要と考えている。

地域循環共生圏では、プレイヤー側がアウトカムを意識できているか、インパクトを狙った変化が表れているかという点が課題として挙げられた。客観的な評価者だけでなく、プレイヤー自身が意図を持って取り組むことが重要となる。そこで、6つの資本という枠組みで、プレイヤーが地域にお金を落としているか、循環に貢献しているかなどをチェックリスト形式で確認しながら活動へも実装することで、結果的に社会的な変化として測定できるような成果に結びつくことを期待したい。現在、これらの点を整理しながら議論をまとめているところである。

(伊藤委員長)

非常に難しい課題であるが、アウトカム評価と6つの資本という斬新な形の概念について議論が進められているとの報告であった。

加藤義人委員に、この地域循環共生圏づくりの評価のあり方についてご意見をうかがいたい。

(加藤義人委員)

事務局から報告のあった業務内容全体について、協働コーディネーター、行政職員、金融機関、学生などバランスよく巻き込んだ活動が行われていることを評価している。また、今年度から地域循環共生圏事業が中間支援主体と活動団体をセットで選定する形式に変わったことについても肯定的に捉えている。

活動評価については、環境分野と社会分野に関わる各資本の巻き込みは進んでいるものの、経済分野に関わる財務資本や製造資本の巻き込みが不足しているという評価結果になるケースが多くなるのでは。活動の巻き込み対象として、経済分野の資本家の巻き込みが現在は十分とはいえないという評価結果がフィードバックされ続けて終わることが懸念される。

地域側のプラットフォーム活動は、仲間づくりや個人消費の確保は広がっていくものの、企業による家計外消費や投資の確保は十分となっていない。この活動評価も同様の結果が見えた場合に、8ブロックの地方EPOによる支援で、経済分野の資本家たちへの十分なアウトリーチが可能になるかは疑問に感じる。むしろ、EPOの上部組織であるGEOCや環境省が、経済分野の資本家を巻き込むためのプログラム等を持っておく必要があるのでは。

具体的には「ななおSDGsスイッチ」のように、地域企業、特に金融機関などが深く関わることで地域の活動に厚みが出ると思われるが、さらに大きな企業を含めて企業の参画を促す、地域循環共生圏づくりにおいて企業に対するアウトリーチ手法を確保していくかは今後、課題になるであろう。

(伊藤委員長)

評価した次段階を見据えたご意見をいただけた。評価指標づくりにおけるEPOにとって次の課題として見えてくるものについて、非常に貴重なコメントをいただいた。

評価手法の検討について、田辺委員からもお気付きのことなどをコメントいただきたい。

(田辺委員)

活動団体側の立場として、これまでの評価は「誰にとって必要なのか」「評価された結果どうなるのか」が見えにくく、評価結果の活用方法が不明確であったように感じる。そのため、今後の議論では、評価指標を作成した後、どのように活用していくかを検討することが重要になると考えている。

また、中間支援団体が活動団体を評価する場合、伴走する中間支援団体が評価者の立場にもなることは、活動団体側との間に軋轢が生じることも懸念される。第三者が評価し、社会にインパクトを残す方向性へ導くよう、評価のあり方・使い方について今後も検討・検証が進められることを期待したい。

(伊藤委員長)

評価を「誰が」行うかも非常に重要な論点に感じた。

金沢大の加藤隆弘委員、信州大の水谷委員にも、評価のあり方の問題についてお気づきのことがあればご意見をいただきたい。

(加藤隆弘委員)

この分野は専門ではないが、評価指標を設け、活動を評価することは、得意な点や改善点などを把握し、活動の見直しや弱点克服、特化すべき分野を検討する際に役に立ることが可能と考える。教育分野においても指標を用いた活動評価が行われている。地域循環共生圏づくりでも評価指標が活用されることを期待したい。評価指標を実際に運用し、活用しながら、必要な要素を修正していく作業を継続していくことが重要である。

(水谷委員)

この分野に詳しくないため感想となるが、評価内容が総花的であるように感じた。特に経済分野については、想定する成果のレベル、対象によって評価の内容が大きく異なる点に留意である。

新たな産業を起こすレベルの想定もあれば、多くの人が参画し、生業にはならないものの経済的価値を生み出すマイナーサブシステムのようなレベルのものもある。産業コストレベルで考えた場合も、事業者がスタートアップする際には、スピード感的にもこの評価方法でよいかについては疑問を感じる。一方で、マイナーサブシステムの観点では、時間をかけて合意形成していくプロセスが重要となるため、生業だけでなく、地域コミュニティの強化や広域的機能の発揮といった波及効果を得ることも期待される。これらのことが、評価指標に盛り込まれる必要があるものとする。ターゲットや目指す成果等に応じて、評価指標を選択できるように精査していく必要があるのではと感じた。

(伊藤委員長)

尾鷲市も地域循環共生圏づくり事業に選定されていた。その担当だった濱田委員にも活動評価に対するお考えについてコメントいただきたい。

(濱田委員)

行政も事業を行う際には、常に評価・検証も行われる。既にほかの委員から指摘されているが、活動評価手法の検討を重ねながらも、評価手法の検証のみで終わってしまうことが懸念される。

評価手法を改善することは重要であるが、それ以上に、評価結果を次の活動にどのように活かすかという点も重要となる。評価結果が出てそれを次の活動に活かすことができず、結果として何も変わらないケースは多い。評価結果を次の活動にどのように活かし、さらには評価結果が次の活動にどのように影響したか、まですを追跡する必要があるのでは。そうでなければ、その評価手法が十分に活かされることにならないのではと懸念される。

(伊藤委員長)

ここまで各委員からいろんな観点でご意見をいただいた。事務局からも意見をいただきたい。

(事務局)

現在検討している評価手法は、何のために用いるかという点が非常に重要と検討ワーキングでも捉えているが、中間支援の立場として、中間支援の中でどのように活用するかをベースに考え

ている。

現時点では指標という言葉を使っているが、必ずしも定量的な評価だけを意味するわけではない。定性的な評価も重要な評価のあり方の一つであり、チェックリスト形式のような単純な評価方法も有効であるとして、今回はチェックリストの作成を検討している。

評価結果の活用方法としては、中間支援の役割の一つである、活動団体の立ち位置を可視化が挙げられる。中間支援主体が活動団体に対し、現状の立ち位置を伝えることも重要な評価のあり方であり、中間支援団体や周辺組織にとっても有益と考えている。一方で、そもそも中間支援とは何かという議論も進められているところである。

(伊藤委員長)

この問題は非常に奥が深い。加藤義人委員からは評価の先を考えること、濱田委員からは何のための評価かをしっかり捉えることが重要とのご指摘をいただいた。これらの点は、どんな評価でも必ず指摘されることであり、本日の指摘を踏まえたうえで、さらに検討を深めていただきたい。

地域循環共生圏づくり支援について、今年度直接関わった委員はいないが、過去に事業採択されていたプロジェクトのある尾鷲市の濱田委員から、現在お考えになられていることなどをお話したい。

(濱田委員)

尾鷲市の場合は、行政や企業体も巻き込んだ取組を行っているため、NPO 等による活動とは大きく異なっている。跡地という大きな土地があり、尾鷲市として対策を講じなければ、過疎化や経済的な衰退が進んでしまう状況であるため、市を挙げて取り組んでいる。その中で、行政も含めて中間支援機能を育成し、行政がより深く関わる中で地域づくりに取り組んでいく必要がある。そのため、環境省の地域循環共生圏事業で、今年度から中間支援と活動団体の両方を支援する枠組みになったことは、非常に良いことだと感じている。

また、事業採択は終了したが、今年度にも、地域循環共生圏事業の検証のために早稲田大学の先生方が尾鷲市を訪れて視察等を行った。EPO 中部や環境省とのつながりが現在も続いており、今後も引き続き関係を継続していきたいと考えている。

(伊藤委員長)

次に、富山で開催された全国 EPO 連絡会について、視察の企画・運営に協力された田辺委員と堺委員からコメントをいただきたい。

(田辺委員)

1 日目のエクスカースションで、富山市内の街中を歩いて巡る「ブラとやま」を実施した。これは、散策しながら富山の歴史や地形を知り、地元の人とも交流する企画で、全国の EPO の皆さんに参加していただくことができた。

また、「ブラとやま」は、昨年 11 月に実施された立山黒部ジオパークの再認定審査において、富山市長が「市内で行われているジオパークの盛り上げに資する取組」であるとして紹介した企画でもある。視察当日は天候が悪く、駆け足での進行となったが、街中の歴史や能登半島地震の爪痕などを凝縮したコースを散策いただいた。

後日、このつながりから、地震に関係する街歩きの企画依頼や、堺委員とつながりのあるユニセフ協会からも依頼があるなど、様々な広がりを得ている。機会があればぜひ、委員の皆さまにも参加いただきたい。

(堺委員)

南砺市の視察エクスカースションとして、地域循環という観点から 2 つの場所を視察先として選定した。一つは、南砺市エコビレッジ構想の関連施設等で、木質バイオマスの間伐材利用を行っている施設などを見学した。もう一つは、伝統的なまちなみが残る井波地域である。ここでは、若い移住者が増えており、彼らがビール醸造所やカフェなどの多彩な事業を展開している街の中

の様子を視察した。井波では、若い人たちが活動の中で地域資源を循環させていることを、この視察を通して全国の EPO の皆さんに知っていただくことができた。

今回のエクスカージョンから新しいつながりも生まれている。例えば、ESD 業務で実施した学生サミットでは、井波の地域活性化に貢献している方が登壇し、学生たちと交流した。また、私自身も後日に、JICA の仕事で里山イニシアチブという企画に携わり、富山・能登を訪れる海外の方々にも、このエクスカージョンの内容を体験していただいた。今回のエクスカージョンをもとに、「次は海外の人を案内したい」と関係各所へ依頼したところ、スムーズに受け入れが進んだ。地域の方々にも注目されたことで、一連の動きが地域の盛り上げも後押しすることにつながったと感じている。

(伊藤委員長)

EPO 業務については一旦ここで切らせていただき、10 分の休憩後に再開する。

[休憩 10 分]

(ウ) ESD 業務について

① 2024 年度の ESD 業務事務局案の説明

【事務局】

- 「資料 2：令和 6（2024）年度の ESD 業務実施報告資料」「参考資料：地域脱炭素に資する ESD 推進事業の拡充について」を説明。

② 意見交換

(伊藤委員長)

それでは前半と同じように、それぞれの中部地方 ESD 活動支援センター主催イベントに関わった委員を中心にコメントいただきながら、そのほかの委員からもご意見をいただくという形で進めていきたい。

はじめに、地域 ESD 拠点が参加した ESD ネットワーク地域フォーラムについて、ご登壇された加藤隆弘委員からコメントをいただきたい。

(加藤隆弘委員)

9 月に開催された ESD ネットワーク地域フォーラムに、総括コメントを行う立場で参加した。フォーラム全体を通して、具体的な事例を学ぶことができた。

基調講演では、白梅学園大学の朝岡先生から、ESD インフラの構築、具体的には地域の社会関係資本である学校や公民館の機能を最大限に活用する事例として、奄美の学校給食センターが高齢者施設などにも給食を提供している事例などが紹介された。これは、学校を持続可能な形にするための、一つの役割を果たしている事例として挙げられ、能登の災害とも関連付けて深く考えさせられた。今後とも継続して考えていきたいテーマの『種』を得られたように感じた。

そのほかの事例紹介では、飛騨高山の大学連携の取組、飯田市の学輪 IIDA の事例紹介があった。学校や大学との連携による魅力的な事例などが紹介された。これらは魅力的な地域だからこそできる取組である。学輪 IIDA では、中学生が地域のリンゴ並木を育てて商品開発を行う事例や、大学生を地域に呼び込み、地域の素材を生かしつつ地域について学んでいく事例などが紹介された。高山の事例はより専門的であり、専任のコーディネーターを配置し、各地の大学生を呼び込んで交流会を開催し、互いに成果を発表し合う機会を設けるなど、継続的な仕組みが設定されていた。これらは、都市部の大学生を呼び込みながら、地域の活性化につなげている良い事例だと感じた。

これらの事例をほかの地域も全く同じように真似できるわけではないが、それぞれの地域が持

続可能な形でインフラを構築しながら、交流人口を増やし、地域を運営していくことの可能性について深く考えさせられた。若者が中心となって地域をつくっていくことが期待されているが、若者の数が減っている中で、彼らがしっかりと機能し、これからの地域社会をつくっていくことの難しさについても、改めて考えさせられた。

(伊藤委員長)

地域 ESD 拠点には堺委員の所属先団体も登録されている。ESD という観点でお考えになられていることなどをコメントいただきたい。

(堺委員)

地域 ESD 拠点として ESD ネットワーク地域フォーラムにも参加し、多くの学びを得た。特に、学校や公民館、小学校は、地域の学びの拠点であると同時に、まちづくりや地域づくりの拠点としての役割も担っていることを改めて認識した。ソーシャルキャピタルとして、住民が自己決定していく自治の中心的な場所であると強く感じた。

さらにフォーラムで得た学びとして、廃校ではなく休校という選択肢があるということも知ることができた。経済原理や人口問題などによって学校が統合・廃校されているが、廃校ではなく、しばらく休みにするという方法もあることを知った。これは非常に興味深い点であった。

ただし、実際に休校という選択肢を選択するには、様々なロジまわりの課題もあるとの指摘がされていた。この点について、参加者同士で深く掘り下げ、情報共有することで、今後の地域づくりにおいて有益な視点を得られるのではないかと感じた。

(伊藤委員長)

次に、学生サミットについて、ファシリテーターを担った水上委員、田辺委員、堺委員からそれぞれコメントをいただきたい。

(水上委員)

学生たちは大変優秀であり、地域に根差した活動に取り組みながら、単に地域の人たちと一緒に環境やSDGsに貢献するだけでなく、その活動を通して様々な考え方や探求心を育てている。そのことが、ブレイクアウトルームでのグループディスカッションでよくわかった。

前半に地域循環共生圏における環境・社会・経済の指標、評価指標についての議論があったが、若者たちの活動を社会的な意味でどう評価するか、質的にどう評価するかを突き詰めていくと、非常に有益な評価ができると気付かされた。

例えば、学生の口からシビックプライドといった言葉が出てきた。彼らは活動を続ける中で、地域への愛着を育み、そこに住み続けたいという気持ちを育てていることが感じ取れた。ウェルビーイングという言葉は出てこなかったものの、それに近いものが彼らの中でたくさん育まれていることが感じられるディスカッションが多々あった。

(田辺委員)

2023 年度から学生サミットに関わっており、3 年経った。今年度、各団体の活動の成果が見えてきた中で、学生から学生への承継が非常に重要と感じられる場面があった。

昨年の学生サミットに登壇した松本大学の田平ゼミは、飯田市の環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」の活動を紹介しており、地元の信用金庫などを巻き込んだ素晴らしい取組であり、感銘を受けた。しかし、今年の学生サミットで、その取組に関連する話題は全く出なかった。私がファシリテーター役だったグループの学生に「去年の話を聞いたりした？」と尋ねても「知らなかった」という返答だった。このことから、学生間の「承継」が不足していると感じた。

今回の学生サミットのテーマは「協働」であり、地域や企業など様々な団体との連携が多く発表された。しかし、学生間のタテのつながり、つまり前の学年との連携や、地域の中での前任者とのつながり、ナナメの関係性といったものが不足しているのではと感じた。

今後は、学生サミットでそのようなタテやナナメの協働も発表される場になると、非常に面白

いことになると思った。各地域のそうした取組の成果を学生サミットで共有することを期待したい。

また、今回初めて高校生の参加もあった。その高校は、1年生から3年生まで学年を隔てることなくプロジェクトに取り組む仕組みがある。来年度以降へもつながることを期待し、学生サミットへの参加を推薦させてもらった。大学生が多い中で高校生たちは委縮してしまったようだが、高校生たちからは「緊張していたものの、良い機会になった」という感想を聞いている。

(堺委員)

今回もグループディスカッションのファシリテーションを担当した。前回や前々回は、大人も参加してグループディスカッションを行っていたが、今回は学生のみによる交流の場が設けられた。学生と社会人の関係性づくりも重要であるが、限られた時間で、オンラインによる交流は限度もあり、非常に難しい。今回は学生のみグループディスカッションということで、学生が横でつながるきっかけづくりに注力した。

やり方としては、こちらから発表したり、当てたりせずに、学生からの主体的な発言に任せてみた。すると、学生同士で「〇〇さんの発表を聞いて、自分も同じような悩みを抱えていたので参考になった」といった発言が能動的に出てくるなど、学生同士が共感し合える場になっていたと感じている。

今後、さらに発展させて、継続的なつながりを作ることが重要と考えている。例えば、後輩に経験を引き継ぐことや、同じような課題を抱える学校同士でつながる仕組みをつくることで、全国的に若者がつながる場という本来の目的に近づけるのではないか。その仕組みとして、グループラインのような密なものではなく、気軽につながることでできる場が提供できると良い。例えば、自分が JICA の研修生とよく利用している「WhatsApp」などのツールを活用し、強制ではなく自由参加の形にすることで、サミット終了後も情報共有ができるようにする。そのような展開ができれば面白いのではと考えた。

(伊藤委員長)

おっしゃる通り、1日限りの出会いで、その後はなかなかつながりにくい。せっかくの出会いを活かすために、何かしらの工夫が必要である。

次に ESD ダイアログへと議事を進めたい。長年参画いただいている水谷先生にコメントをお願いしたい。

(水谷委員)

今回の ESD ダイアログでは、基調講演の講師とパネルディスカッションのパネリストを務めた。事務局資料 p21 の「成果と課題」に沿って説明していきたい。

今回の開催地である飛騨高山地域は、ユネスコ活動が活発な地域であり、特にジオパークを目指していることが開催地に選定されたきっかけの一つであった。しかし、企画を進める中で、ジオパーク認定に向けた活動ではなく、飛騨高山地域で従来から積極的に行われていたふるさと教育の伝統を評価し、地域の自然資源などの資源を生かして ESD と地域活性化を結びつけることを開催目的に変更することとなった。

イベントの参加者の中には、今回のイベントに刺激を受けた人もいると思うが、その後の取組にどのようにつながっていくか、地域活性化につなげるかについては不透明である。単発のイベント支援で終わらせるのではなく、継続的な支援やフォローアップが重要であろう。

地元との連携構築も課題として挙げられている。開催直前まで参加申込が数名程度にとどまっていたが、当日になって 30 名以上の参加者が集まった。もともとユネスコ活動に積極的だったキーパーソン（すでに引退された方）が働きかけた結果、一気に参加者が集まったと聞いている。このことから、行政と連携するだけでなく、継続的な取組も含めて、実質的なキーパーソンをいかに見つけて連携していくかが非常に重要である。

懸念事項としては、教育現場のマインドが大きく変化してきていることがある。近年、教職員

の業務過多が社会問題となり、教育委員会や学校現場の管理職の中で、業務をいかに減らすかの優先度が高くなっている。そのため、外部団体との連携や、ESD に積極的に取り組むことが難しくなりつつある。

このような状況の中で、教育現場に向けてどのように情報発信し、イベントを進めるかについては検討を要する。例えば、ユネスコスクール事務局の開催セミナー等では、先生方の勤務時間中の最後の時間枠で済ませられる時間帯にイベントを開催している。どのような対象に対して、どのように参加しやすいような仕様で、参加したいと思えるテーマを発信するか、戦略的に考える必要がある。

(伊藤委員長)

水谷委員がおっしゃった学校現場の多忙化、あるいは働き方改革で、いろいろな問題が表面化している。後ほど、高校が関わる新しい環境省事業について議論するため、その中でもこの点について触れていきたい。

次に、学び合いプロジェクトについて、プロジェクトの検討会メンバーである堺委員、水上委員にコメントをお願いしたい。

(水上委員)

「学び合いの場②」と「学び合いの場③（実践活動）」に参画した。②は地球温暖化防止活動推進員向けの研修がメインテーマであり、企画づくりのワークショップを行った。推進員は地域で様々な企画を行い、啓発活動を展開しているが、目的・対象者・予算編成など様々な点で詰めが甘い点もあるなどがわかった。「ESD ワークブック」を活用することで、今後の企画力向上が可能と感じた。

③実践活動は、開催地の坂井市役所に多々協力いただき、4、5回の打ち合わせを経て、市全体を対象に開催することになった。40名近い参加者には、総合政策系、市民協働系、環境推進系の3部門の市の職員がいたほか、学校教育現場の教員、公民館・コミュニティセンターの社会教育士など多岐に渡る参加者があった。課題解決型の地域づくりのノウハウを学ぶことを目的としたワークショップの企画づくりを学びつつ、今後、坂井市において「ESD ワークブック」が活用されるものと期待している。

振り返りシートには、行政職員から「イベント企画だけでなく、行政サービスの様々な課題解決に活用できる」という意見や、「市では様々な企画をするが、財源よりも人材面で断念することが多い。人材育成が重要なので、この研修を今後も行政職員に向けて続けてほしい」といった感想が寄せられていた。コミュニティセンターの主事からは「地域の市民の心を打つような企画を作りたい」、教員からは「学校で同僚や生徒と一緒に、特に総合的な学習の時間を使って企画をしたい。企業や市と協力してカリキュラムを作りたい」という声が寄せられ、成果があったものと考えている。

タイトなスケジュールではあったが、参加者が充実した成果を得られたのは、坂井市が市を挙げて実施体制を組んでくれたからだ感謝している。

(堺委員)

今回のワークショップは、昨年度作成した「ESD ワークブック」の普及を目的としたパッケージ・プログラムの実証を目的として開催された。限られた時間の中で実施したにも関わらず、立場を入れ替えて企画を作るロールプレイを取り入れたため、混乱も招いていたように思われる。自分の立場でしっかり作り込むことが本来の目的であり、それを客観的に見ていく上で、立場を入れ替え、市民の立場になって考えることも効果的ではあるが、パッケージという意味では盛り込み過ぎの企画になってしまっていたのではと省みている。

参加者からも、時間が非常に短い中でクイックに考えていくことの難しさを指摘する声も寄せられていた。参加者は比較的協力的であったものの、イベントを企画しているうちに「何のためのイベントだけ？」と、イベントを行うこと自体が目的になってしまっていた。そのため、

「何のためにやるのか」を意識するため、SDGs の目標確認をプログラムに盛り込むことも提案されている。

地域循環共生圏づくりの評価手法では、6つの資本を意識し、それを確認するチェックリストが提案されていたが、「ESD ワークブック」でも SDGs に置き換えた同じようなものがあると良いのではと考えている。SDGs という言葉を使う・使わないはあるが、環境省や EPO が定義するように、ローカル SDGs 創出が地域循環共生圏づくりであるならば、6つのテーマ案を意識した「ESD ワークブック」のプラン作成にも整合性が取れるのではないだろうか。また、その方が参加者にも分かりやすくなるのではと感じた。

(伊藤委員長)

地域循環共生圏とローカル SDGs をきちんと結びつけていくという重要な視点についてご指摘をいただいた。

続けて、濱田委員と加藤義人委員から、ESD 業務に対してお考えのことなどがあればコメントをいただきたい。

(濱田委員)

ESD 業務の取組が、今年度も三重県では展開されなかったことが非常に残念である。坂井市での「学び合いの場③実践活動」の取組のように、学校との連携は重要である。尾鷲市でも、尾鷲高校と連携して、ふるさと教育などの様々な活動を実施しており、高校生と一緒に地域の未来について考える取組を多数行っている。しかし、ESD に触れる機会は少ないと感じている。三重県でも機会を設けて ESD 事業を展開してほしい。高校側も ESD の重要性を理解しており、そのような機会を求めている。もし尾鷲市にも企画を提案いただければ、市の商工、環境、教育関係部署への声かけなど、協力体制を整えることも可能と考えており、ぜひ声をかけてほしい。

(加藤義人委員)

私自身は日頃から ESD や SDGs よりも「まちづくり」という言葉に馴染みがある領域で仕事をしている。事務局説明資料 p 13 に「Uターン・Iターンしたくなるまちづくり」「地域愛やふるさと意識を実感するまちづくり」という記載があるが、これらのキーワードがどういう経緯で設定されたかを知りたい。

地方の社会では、若者が進学や就職を機に大都市に流出しているが、その多くは戻ってこない。これが出生率の低下、生産年齢人口の減少、担い手不足など、地方の疲弊の原因となっている。高校や大学に進学する際に、地元への定着を促す声も聞かれるが、私は大都市へ行くことを勧めている。ただし、ただ行くのではなく、大都市で交流を深め、学び、良い恋愛をし、異なる地域出身者と結婚することも勧めている。そして、機会があれば地元に戻ってきてほしいと伝えている。

一方、彼らが地元に戻ってくるための条件を整えることが、地方の大人の役割である。1人で出て行った若者が、配偶者と2人で、あるいは出産後に子供を連れて3人や4人で帰ってくることは、社会増として非常に効果的である。地元の人が地元の人と結婚するよりは、大都市へ行った成果として、他の地域出身者と恋愛して連れ帰ってくることを期待したい。そのような教育が、ESD 活動を通して行うことはできないだろうかと考えている。そうすれば、地域は徐々に力を蓄え、未来へも期待が持てるようになるのではないか。そんなことを考えながら、これまでの ESD に関わる議論を聞いていた。

(伊藤委員長)

ESD は、地域への定着を肯定して都会に出ることを否定するものではなく、若者のライフステージの作り方や生き方の教育と、地域への定着とをどのように結びつけるかが重要となる。現在の教育は、若者の生き方について「自分らしく生きる」と言うだけで、地域にどう定着するのか、あるいは地域とどう関わるのかといった点についてはあまり触れていない。この点については、加藤義人委員が指摘されたことは非常に重要なポイントであり、まさに ESD の持続可能な地

域をつくる上で重要なテーマであると感じた。

(加藤義人委員)

10代や20代に響くESDやSDGsよりも、30代や40代に響くESDやSDGsの活動や機会があることの方が、地方にとって効率的ではないだろうか。東京など大都市とは比べ物にならないくらい魅力的なESDやSDGsに関わる活動が地方にあれば、或いは30代・40代にとって魅力的な活動機会が地方にあれば、1で出て行って3で帰ってくる地域になるのではと考えている。

(伊藤委員長)

資料p13の坂井市での市職員向けワークショップの中で、移住・定住・Uターン・Iターンしたくなるまちづくりとの記載があるが、具体的にディスカッションした内容をここで紹介することは可能か。

(水上委員)

6つあるテーマ案のうち、3番のテーマ（「Uターン・Iターンしたくなるまちづくり」※事務局注）を選んだのは、総合政策課の結婚、Iターン、移住・定住を担当する部署の人たちである。振り返りシートには、充実した時間を過ごしたとの感想が書かれており、今後もこのような企画をどんどん打ちたいという意欲が示されていた。

若者の流出に関連する4番目のテーマ案「子どもや若者が地元愛やふるさと意識やウェルビーイングを実感するまちづくり」は、私自身が一年間担当している坂井市の『まちづくりカレッジ』で取り扱っているテーマでもある。高校生から60代まで、様々な年代の40名ほどが話し合いを行っている。地方では、このように議論や対話をしながら、お互いのふるさと愛やウェルビーイングを地域で自分たちがつくっていくことが重要と考えている。

『まちづくりカレッジ』は発表会も実施予定であり、オンライン配信もあるため、委員の皆さんにもご覧いただきたい。

(伊藤委員長)

ここからは、事務局から説明のあった参考資料の環境省環境教育推進室担当の新事業について議論していきたい。学生サミットが今年度から高校生も登壇するなど、高校がキーワードになっている。一方で、水谷委員がおっしゃったように、学校側が多忙を極めていることも問題となっている。高校を対象としたESDに取り組むことについてご意見等をいただきたい。

私も地元高校の探求学習に関わっている。自由に探求のテーマを選ばせると、だいたいパターンが決まっており、環境問題、少子化、LGBTが選択されることが多い。これが今の若者の関心・認知の高い事項となっているようだ。

まずは、学校・教育関係がご専門の加藤隆弘委員に、高校におけるESDについてお考えになられていることなどをお聞きしたい。

(加藤隆弘委員)

地域活動に取り組む高校生で、地域に直接働きかけ、地域の人々と共に活動に取り組んでいる高校の生徒たち（全てではないものの、良好な関係性を築けている高校生）は、本当に生き生きとしている。最後の成果報告会では、自分たちの活動が何かの役に立ったことや、大人たちと一緒に考えて実際に行動できたという達成感や充実感を持って発表に臨んでいる。

先ほどの加藤義人委員の話にもあったように、地域での良い経験も悪い経験も「大人になっていく上でとても大事な経験になった」と感じ、将来、出身地域に戻った際に「何かできることがあるかもしれない」と思えるような原体験を、高校生や中学生の頃にしっかりと経験することが非常に重要と感じている。そのような観点から考えると、ESDネットワーク地域フォーラムの今年度のテーマにもつながるが、地域で学校があまりにも統合されると、地域学習が薄いものになり、濃密なものが失われていくのではと懸念される。カリキュラムも、かつては総合学習等で地域密着型のものが行われていたが、各地でそれが失われつつある。そのため、地域側がどのようにしてそれらを保存していくか、或いは、良いものに改善し続けていくかは、今後、真剣に取り

組まなければならない課題になるであろう。

行政側も少人数の学校をうまく運営していく必要がある。特に小学校は、地域拠点として重要な役割を担っている。中学校や高校の統合は避けられなかったとしても、少なくとも地域の拠点である小学校をいかに残し、学習面でもきちんと良い効果を示しつつ、どのようにして持続可能な形で残していくことができるかは重要な課題と考えている。

(伊藤委員長)

同じく、教育関係ご専門の水谷委員にもご意見をうかがいたい。

(水谷委員)

環境省環境教育推進室の新事業について意見を述べさせていただく。この事業は、全体的にこれまでの環境省のスキームから大きく変えてきたという印象を受けた。一方で、これまでの資産をどのように活用しようとしているかが曖昧であると感じた。

事務局からの説明では補われていたが、資料上では、この事業のスキームの中に気候変動適応センターや地球温暖化防止活動推進センターが明確に位置づけられていない。本来であれば、そのような既存のネットワークをいかに強化し、活用していくかも重要になるのでは。この点について、今後、位置づけに変更等の可能性があるか否かについてうかがいたい。

さらに気になった点として、高校をターゲットにしていることがある。高校「だけ」をターゲットにしており、ユネスコスクールの高校 184 校が対象との記載がある。確かにユネスコスクールの高校は約 180 校あるが、実は先進的な取組を行っている学校は中高一貫校などであり、それが 180 校とは別に 90 校ある。それらが数に入っていないことも気になる。

全体を通して教育に重点を置いてはいるが、逆にユネスコスクールや文科省との連携がどの程度できている事業なのかという点については疑問を感じる。

(伊藤委員長)

中部地方環境事務所から、差し障りのない範囲で共有可能な情報があればコメントいただきたい。

(中部地方環境事務所)

現時点ではこの参考資料の情報しか手元にはない。ただ、予算取りもこれからであり、中身はこれからある程度変わっていくかと思われる。加えて、今年が初年度であり、これから継続していく事業ということで、まずは来年度にかけて全国で3校程度を対象に実施されるが、同時に、各地方センターがまずは高校を対象に情報収集を図ることになっている。予算の方向性によっては変更もあると思われるが、次年度以降に展開していくにあたり、新しい形で色々と工夫しながら展開していく事業であると認識している。今後、わかったことがあれば、また情報共有させていただきたい。また、機会があれば、本省の会議の場などで、本運営委員会でいただいたご意見を提示させていただきたい。

(水谷委員)

地球温暖化防止活動推進センター等とは本事業で連携していく必要があると考えている。

(伊藤委員長)

先ほど、地元高校と連携した取組を紹介された濱田委員からもコメントをいただきたい。

(濱田委員)

尾鷲市の商工担当部署も、学校との連携を強化している。地元の高校生は90数%が市外へ転出する現状があり、そのような中で、市内の事業者等に声をかけ、今年度に初めて尾鷲高校の1年生・2年生を対象に、地元企業の説明会を合同開催した。これは、地域にある企業の魅力を知ってもらうことを目的に開催した。

一方で、建設業の方などからは、市外や県外との事業者の取引が多く、地元にいるだけではなかなか活躍できないことや、企業側も一から人材育成を行うことが難しいため、一旦外に出た人材がほしいといった意見も聞かれる。そのため、一度は外に出て外の世界を見てきた若者が地元

へ戻ってきた際にも受け入れる環境がある、そんな地域づくりにも取り組む必要があると考えている。

また、尾鷲高校と連携して実施した企業説明会の後に、隣の紀北町やハローワークなどから「ぜひ一緒に実施したい」との話が寄せられ、次年度は紀北町の企業も加わり、約 4、50 社が集まり、尾鷲高校の全 3 学年を対象にした企業説明会をこの 4 月に開催予定であり、現在その準備を進めているところである。

高校も様々な機会やチャンスを求めている。行政をはじめとする地域が、地域の子どもたちに多くの機会を提供することは非常に大切なことである。特に尾鷲市は、高校が 1 校、中学校が 2 校しかなく、少子化で学校が少なくなっていく中、学校側もそのような機会に触れることがどんどん少なくなっている。そのため、市側も積極的に機会創出に取り組んでいるところである。

環境教育についても、高校側へアプローチをすると、高校側も 1 コマ、2 コマの時間でも確保して、一緒にやりましょうと応じてくれるはずである。ぜひ積極的に実施してほしい。

(伊藤委員長)

田辺委員も学生サミットの登壇に、高校を推薦されたという話があった。高校との環境教育での連携についてお考えがあればいい。

(田辺委員)

学生サミット登壇を推薦した高校は、一般的な高校ではなく通信制の高校である。高校側から地域で何か活動を一緒にさせてもらえないかとアプローチされた経緯がある。

高校にも様々な学校があり、通信制の高校やフリースクールに通っている学生たちにも目を向ける必要があると感じている。また、通信制の高校は比較的先進的なプログラムを取り入れており、PBL のような活動も実施していることから連携がうまくいったという背景もある。

一方で、高校との連携は間違いなく重要と感じているが、先生たちの多忙さを考えると、やはり大きな課題もあると感じている。

(伊藤委員長)

堺委員、水上委員、加藤義人委員にもコメントをお願いしたい。

(堺委員)

参考資料にある環境省の新事業を含め、政策として、ESD を地域の人々と学ぶ方向性を持っていく必要があると感じている。

自身の所属団体も地域 ESD 拠点に登録し、細々とはあるが ESD に関わっている。本来であれば、しっかりとカリキュラムもデザインした関わり方をしたいと考えながらも、高校から出る謝金（公立高校であれば 3000 円程度）のみでの対応には限界がある。そのような状況も踏まえた上での制度設計が必要と感じている。環境省による新しい事業とのことであり、現場とどのように調整していくかについても焦点があてられることを期待したい。

(水上委員)

先ほどお話しした坂井市の「まちづくりカレッジ」では、40 名以上いる受講生のうち 3 分の 1 を高校生が占めている。複数の高校から参加があり、さらに高校の探求学習の指導教員も受講生として参加している。

高校生は地域の人たちと地域の課題を語り合うことで大きく成長している。また、高校生の存在によって他の年代の大人たちも大きく成長しているという相乗効果が見られる。

高校と連携することは非常に期待できるが、高校に直接お願いするよりも、自治体側が受け皿になっていただくことで、高校生と共に地域の人々も活動できるような場づくりが、よりスムーズに進むのではないかと、坂井市の事例を振り返って考えた。

(加藤義人委員)

具体的な有効策を提示することは難しいが、例えば 30 代・40 代の子育て層で、一度地元を離れたものの、戻ってきて輝いて活動している人の姿や、その具体の事例などを高校生が体験でき

と、良い啓発になるのでは。そのような事例は多くないのかもしれないが、高校生が自身の10年後を考えるプログラムがあると良いのではと考えた。

(伊藤委員長)

高校生や若者の成長のステージと地域での学びをどのように結びつけるかという、非常に重要な指摘をいただいた。大変勉強になった。

これで、委員の皆様から拝聴する予定となっていたテーマはほぼ一巡したため、議事はここで終了したい。

(エ) 閉会

(EPO 中部：福井理事長)

約2時間半にわたる熱心なご議論をいただいた。様々な話題が委員から提供され、大変勉強になった。

加藤義人先生が言っていたように、まちづくりと環境問題をどのように考えていくかという点で、特に高校生をターゲットにした場合、都市に出てスキルを身につけ、その後、配偶者を連れて地元に戻ってくるという具体の想定は、究極の政策につながるものと考えている。

環境基本計画では地球と人間のウェルビーイングが謳われているが、日本の問題として考えると、かつて小さな村や町の自然は豊かであったが、最近の少子高齢化や地球規模の環境問題により、その自然すら守れなくなっている。少なくとも、担い手である人々が地域にいることが最低限必要とされる。従来型の環境対策では、まちづくりや少子高齢化との連携はなかったが、これからはそれらの連携を重視していく必要がある。環境・社会・経済の3分野が共進化していくことが重要であり、今日の議論では、その具体的なアイデアが活発に出ていたと感じている。

今期・第7期のEPO事業3年間では、本日の議論も参考にしながら、地域づくりに取り組んでいきたい。運営委員の皆さんには、いつも長時間の熱心な議論にご参加いただき、また各業務でのフィールドワークにも参加いただき、大変感謝している。来年度も、本日の議論を参考にしながら、誇りをもてる地域づくりにつながる事業を展開していきたい。引き続き、委員の皆さまの協力をお願いしたい。

(中部地方環境事務所)

本日も貴重なご意見を多々いただいた。個別の具体的なご意見に加え、EPOの地域づくりやESDの取組全般に関わるようなご提案もいただけた。個別の事業および全体の方針に関わることとして、「EPO事業に期待すること」の項目を仕様書にも設けている。今回のご意見を踏まえ、ご意見を反映させながら、より発展した形でEPO、ESDセンター業務を進めていきたい。環境の取組は目標設定が難しい面もあるが、本日の活動評価に関わる議論を踏まえつつ、より良い形の地域づくり、環境づくりを目指して取り組んでまいりたい。

